

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成26年2月24日現在

機関番号：14701
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22700711
 研究課題名（和文） 社会人のシティズンシップ教育支援モデルの構築
 -家庭教育支援と社会階層の視点から -
 研究課題名（英文） Construction of citizenship education support model of adult :
 from the point of view of the home education support and socio-economic hierarchy
 研究代表者
 本村 めぐみ (MOTOMURA MEGUMI)
 和歌山大学・教育学部・准教授
 研究者番号：80347658

研究成果の概要（和文）：「家庭教育支援」活動が活発なW県H市の市民調査より「シティズンシップ特性」を強く規定する「親性（次世代を社会全体で育む心性）」は65～74歳の年齢階層で最も高く、子どもへの分け隔てない「関心・慈悲」「関わり実践力」としての「親性」は年収300万円未満の所得階層が最も高く、1千万以上の階層では最も低い実態を明らかにした。よって、あらゆる社会経済階層を包摂する「シティズンシップ教育支援」が今後の課題である。

研究成果の概要（英文）：Main findings were as follows, viewing from the perspective of income, it was identified that the parenthood characteristics measured by the index of impartial and merciful heart to children and of practical confidence in dialogue with them, was much more achieved in lower class. Therefore, it is possible to subsumes all social economic strata "Citizenship Education" is a problem in the future.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学一般

キーワード：シティズンシップ教育、親性、家庭教育支援、社会経済階層

1. 研究開始当初の背景

現代における家族機能には限界が生じている今、「家庭教育支援」は親教育に留まらず、閉ざされがちな「家庭」を開き、地域社会との戦略的連携協働を支援すると同時に、地域内における「共助（異質な他者間の相互支援）を基盤とするネットワーク構築が求められる。すなわち、社会全体で子どもの育ちを支え得るような「シティズンシップ（市民性）」を底上げするための教育支援の必要性認識が本研究の背景であった。

2. 研究の目的

(1) 和歌山県H市教育委員会「家庭教育支援室」との協働連携の基に立ちあげた本研究による「教育環境支援プロジェクト」が、どのような方法によって、子育て当事者（保護者）以外に地域社会における市民を巻き込み、彼らの市民性発揮と社会的自己実現に寄与する公民一体型の「シティズンシップ教育支援」へと成熟するかを明らかにすること。
 (2) その教育支援はいかなる社会階層の人々にどのように提供可能かを模索すること。

3. 研究の方法

(1) プロジェクト推進委員を支える

「ワークショップ」推進のための学び

和歌山県H市教育委員会との協働連携の基、地域社会全体に育つ子どもを慈しみ育む市民性資質としての「親性」を地域社会のなかにかに育んでいくことができるかの検討と実践をするために、教員(園・小中学校)、保護者、家庭教育支援員、行政(学校教育課、社会教育課)、大学生、といった【異質な他者同士】を推進委員とする「教育環境支援プロジェクト」を立ちあげた。

年に4度の定例会議及び公開講座を『参画型ワークショップ』型で実践し、まずは、これらのメンバー間における連携協働のための価値共有、および実践案のアイデア創出のための対話と議論の促進を3年に渡り継続し、その成果を測った。

(2) 「市民性」「親性」をめぐる実態調査、及び「家庭教育支援員」にみる意識調査

現代社会に求められる『シティズンシップ資質』及び『親性(年齢、性別、その子どもの親であるかにも関わらず、誰もが生涯発達させることができる「子どもを慈しみ育む心性」』の実態を把握するため、それぞれを測定するための尺度を構成し、現時点において市民らはどのように「市民性」や「親性」を認知しているのか、その実態と、それらは何によって規定されているかを探った。

一方、その活動に高い社会的評価を得ているH市の「家庭教育支援員」を対象に、ボランティア支援員となる内的動機、その活動を通じた地域社会との関わり変容認識などを把握するインタビュー調査を実施した。

(3) シティズンシップ教育支援に向けて

以上(1)の取組み、および(2)(3)の実態調査の結果を踏まえて、これからの「シティズンシップ教育」の支援枠組みの機能要件を整理することを目指した。

4. 研究成果

(1) 地域社会のなかに「対話」の場を育む

プロジェクト推進委員会の場を、個別実践の報告に終始せず、毎回、「対話」を育むワークショップ会議を採用したことは、推進委員メンバーである、とりわけ学校教員が学校内外で発揮できる「ファシリテーション」資質の学習支援として機能し得た。

それによって、まず「学校」が拠点となり、子どもを共に見守り、支え合うべき存在である保護者と教員、さらには保護者同士とのコミュニティ形成を可能とした。具体的には「学級懇談会」や保護者参加の授業、「就学前検診」などの場において、子育てをめぐる悩みの開示や、気になる子どもの対応、子どもの教育における価値共有などが促される「場」の形成が創出される結果に繋がった。

以上のワークショップに参加した保護者アンケートの結果からは、おおむね事後における「保護者同士のつながり感」「教員への信頼度」が高まっており、質的な記述からは「知らない人の間でも、少人数の人たちと安心して楽しく話すことができ、自分の悩みが自分だけのものではないと知れた」「他者の話をじっくり聴けたことで、多くの気づきがあった」「もっと話したい、聴きたいと感じた」といった記述が多くみられた。

さらに、推進委員が所属するK中学校区が開催する「地区懇談会(保護者、教員、市民が集う)」において、ワークショップ型懇談会を継続実施するなか、「異質な他者性」をもつ、とりわけ若き市民である学生参画の成果が顕著に見られた。たとえば、以下のような保護者による事後の質的語りが見られた。

『子どもが反抗して扱いに悩んでいたが、少し前まで中学生だった大学生に話してみると、思春期ってもっと気楽に接していいのだと知れて、とても安堵できた』。

以上のように、本プロジェクト理念(：地域のなかで誰もが親性を持つ)を推進する役割を担った委員らを中心に、定例会議の中でその効果を見越し、「人と人を繋げるワークショップ」の実践を学ぶ機会の仕組みを多様に創り出してきた。これが、保護者同士、あるいは教員との相互理解を深め、さらには地域社会を構成する異質な他者である市民たちの参入を促し、地域社会全体で子どもを支えるために「対話」を創出する市民性を成熟させる支援に繋がったと評価できる。

(2) 「市民性」を規定する「親性」の実態

和歌山県H市において「市民性」と「親性」をめぐる実態調査を、プレ調査を経たのちに実施した。主たる結果は以下のとおりである。まず、プレ調査において明かになったことは、①「シティズンシップ特性」とは【Ⅰ 共同体の一員としての能力発揮】、【Ⅱ 主体的な相互扶助・共助の構築力】、【Ⅲ 政治および地域社会への参画】、【Ⅳ 多様性の受容と理解力】といった4つの次元の下位尺度によって構成されることが明かになった。次に、「親性」とは【Ⅰ 子どもへの関心・慣れ親しみ】、【Ⅱ 子どもへの好意感情】、【Ⅲ 子どもへの育ちに関する社会的責任】【Ⅳ 通念的子育て規範の相対化(例：「子どもがいない人は、子育て支援はできない」など子育ての当事者を親のみに委ねるような通念や規範を相対化できること)】の4次元の下位尺度によって構成されていることも明かにした。

②以上のような「シティズンシップ特性」と「親性」との間には、非常に強い統計的な関連性が確認された。それだけではなく「性別」「年齢」「職業」などの属性変数を加えても、「シティズンシップ特性」を最も強く規定する要因が「親性」であることも明かになった。

以上の結果は、「高いシティズンシップ特性を保持している人ほど、「親性」を高く持ち、それを地域社会のなかで発揮することが可能である」ことを示唆するものであった。

よって、本研究では現代社会に求められる「シティズンシップ」特性をより高める概念として地域社会において発揮されることが期待される「親性」に、特に注目を深めた。③本調査では、プレ調査で構成した「親性」尺度を用いながら、主として「年齢」「性別」「社会経済階層（所得を指標とした）」の側面からみる、市民らによる「親性」認知の実態に迫った。

a. 単純集計からみる「親性」認知の実態

「親性（全 16 項目）」のうち 85%を越える共感度が示された項目は、「私は、子どもたちのためによい社会を築きたい(94%)」「私は、見知らぬ子どもであっても泣いているのを見ると何とかしたいと思う(89%)」「私は、子どもは面白い存在だと思う(86.4%)」の 3 項目であった。

一方、共感度が 60%を下回った「親性」項目は「私は、次世代の子どもがよりよく育つために、具体的に取るべき行動についてよく考えている(54.3%)」「私は、新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる(54.6%)」「私は、どのような子どもでも遊び相手になれそうである(54.7%)」であった。

以上の結果より、対象者の全体傾向としては、次世代育成のためによりよい社会作りを目指す意識は極めて高いと言える。また、本質的に子どもという存在への面白みを抱く心性や、子どもへの純朴な興味関心も高い。一方、そうした高い意識を、具体的な「行動」として実践することや、子どもとの直接的な関わりスキルをめぐる親性認知は、相対的に低い水準に留まっていることが確認された。

b. 「性別」ごとにみた「親性」認知の実態

以上のような「親性」実態の違いを、性別ごとに見るために「親性」得点の平均値を比較する t 検定を実施した。その結果、男性よりも女性ほうが有意に高い平均値が示された親性項目は、「私は、見知らぬ子どもであっても、泣いているのを見ると何とかしたいと思う ($t(545)=2.05, p<0.05$)」、「私は、新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる ($t(531)=2.13, p<0.05$)」の 2 項目であった。つまり、女性は男性よりも他者の子どもへの情緒的関心が高く、メディアを通じて現代の子育てがいかに報じられているかに、より高い興味関心を持っていることが明らかになった。

一方、「私は、小さな子どもの世話が苦手である ($t(406.3)=3.68, p<0.001$)」、「子育ての責任はやはり親が担うべきである ($t(544)=3.23, p<0.001$)」、「子どもがいない人は、親や子育てを支援することは出来ない

($t(451.4)=1.98, p<0.05$)」の 3 項目については、女性よりも男性のほうが有意に高い平均値を示した。以上の項目は、逆転項目として用意したものであるゆえ、平均値が高くなるほど「親性」としての特性が低いと解釈する。

すなわち、男性は女性に比べると統計的にも極めて有意に「小さな子どもの世話」に対する苦手意識が強い。さらに、注目すべきは「子育て」に対する自助責任規範（：子育てを家庭に閉じこめ、その全責任を親達に負わせる）は、男性により強く内面化されている点であった。反対に、女性のほうがこうした規範には男性よりも非共感的である。

男性は「小さな子どもの世話」への苦手意識以前に、他者の子を育むという意識自体が相対的に低いことが示唆された。こうしたジェンダーによる意識のズレは社会全体による子育てを推進する上で重大な潜在的ネックになる。よって、本研究で注目する「親性」を中心に据えたシティズンシップ教育支援では、人々に刷り込まれているジェンダー差異の解消に向けての学びが必須であると考察された。

c. 「年齢」ごとにみた「親性」認知の実態

本研究では、年齢を「世代」の視点から「20 歳～34 歳」「35 歳～44 歳」「45 歳～54 歳」「55 歳～64 歳」「65 歳～74 歳」「75 歳以上」の 5 つにカテゴリ化し、このカテゴリ別に「親性」認知がどのように異なるかを見るために一元配置分散分析を行った。ここでは、主として $p<0.001$ 以下の有意水準で差異が確認された「親性」項目に注目する。

図 1 に示す「私はすべての子どもに分け隔てなく関心がある」という項目では、サンプル全体の平均値は 2.83 であったが、この値と比較して最も高い平均値を示したのが「65 歳～74 歳（平均値：3.20）」であったのに対し、最も低い平均値を示したのが「35 歳～44 歳（平均値：2.56）」であった。

続いて、「私は、自分の子どもに限らず、子どものためであれば我慢できるほうだ」という項目においても、図 2 に示すように同様の傾向が見られた。サンプル全体の平均値 2.83 と比較して、最も高い平均値を示したのが「65 歳～74 歳（平均値：3.06）」、最も低い平均値しか獲得しなかったのが「35 歳～44 歳（平均値：2.65）」であった。

以上 2 つの親性項目について年齢ごとに見た際の違いを紹介したが「私は新聞などで子育てに関する記事を読んでいる」という項目についても、全年齢カテゴリのなかで「65 歳～74 歳」が最も高い平均値を獲得していた。

以上の結果から「子ども」という存在への分け隔てない関心と育成意識を最も高く示したのは調査時（2012 年）においては、団塊世代を含む「前期高齢者」以降の年代であることが明らかとなった。

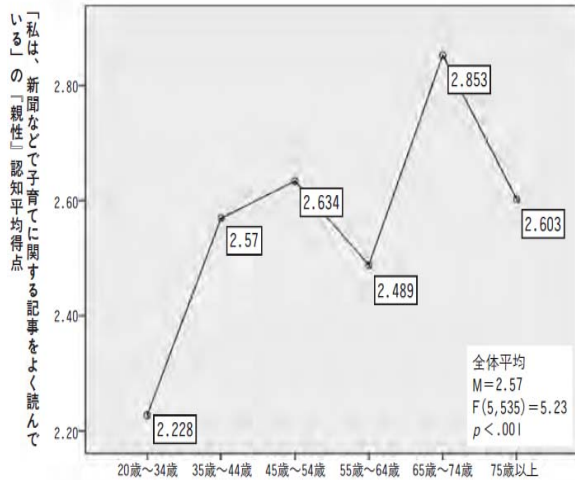


図1 年齢階層が「私は、すべての子どもに分け隔てなく関心がある」の親性認知に与える影響

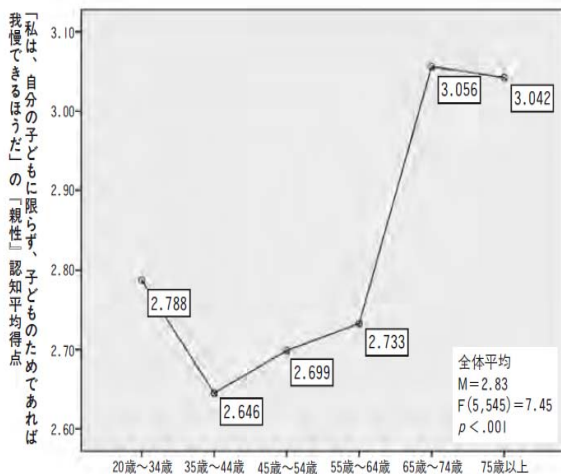


図2 年齢階層が「私は、自分の子どもに限らず、子どものためであれば我慢できるほうだ」の親性認知に与える影響

その背景には、今日の60歳代、70歳代が高度経済成長期を含む豊かな時代に子育てを経験し、現時点においても相対的に資産・貯蓄に関連した生活満足度が高いこと（内閣府・平成23年度国民生活に関する世論調査）が推察される。母親が子育てに専念し、現在よりも親族・近隣ネットワークのなかで「自他の子ども」を見守れた時代を生きた彼らが分け隔てのない子育て意識が高いのは、自らの子育て経験を介していることと、高齢期における経済的安定と時間的、精神的ゆとりにより依拠したものと推察される。

一方、団塊ジュニア世代を含み、子どもがいれば「子育て期」のライフステージにあると思われる30歳代半ば～40歳代半ばの人々には、今日、共働きが一般化しつつあるものの、暮らし向きへの豊かさ実感は薄いことが指摘される。彼らは自分達の深刻なワークライフ・バランス設計に直面していることが考

えられ、他者の子どもや子育てまで分け隔てなく目を向け、心を配る余裕を持つことは難しいことが考察される。

しかし、興味深いことに図3に示すように「私は、子どもは面白い存在だと思う」という最も純朴な子どもへの興味関心を示す「親性」項目では、サンプル全体平均値が3.12であったのに対して、最も高い平均値を示したのは「35歳～44歳（平均値：3.33）」であり、55歳以下になると極端にその平均値が落ち込むという結果が得られた。30歳代半ば～40歳代半ばの人々は、他者の子どもや子育てにエネルギー投資が難しくとも「子どもの存在を面白い」と感じる親性はどの年齢カテゴリよりも高い。それは、多くが子育て経験の中で子どもとの直接的関わりを通じて形成されていく心的特性かもしれないが、これらの「親性」は、年齢を経過するにつれ、自身の子どものみならず、他者の子どもや子育てに注がれる眼差しの基盤になる可能性も十分にあり得ると思われた。

d. 所得ごとに見た「親性」認知の実態

本研究では、社会経済階層を規定する一つの指標として「所得」と「親性」との関連に注目した。所得階層は「300万円未満」「300万円以上～500万円未満」「500万円以上～1000万円未満」「1000万円以上」に4カテゴリ化し、所得階層が「親性」にどのような影響を与えるかを見るために一元配置分散分析を行った。本報告では、 $p < 0.01$ 以下の有意水準で所得の影響が確認された以下3つの「親性」項目に注目した。

図3に示す「私は、すべての子どもに分け隔てなく関心がある」という親性項目のサンプル全体平均値は2.81であった。これと比較して、この項目において最も高い平均値を獲得した所得階層は、最も低い所得群の「300万円未満（平均値：2.99）」であった。

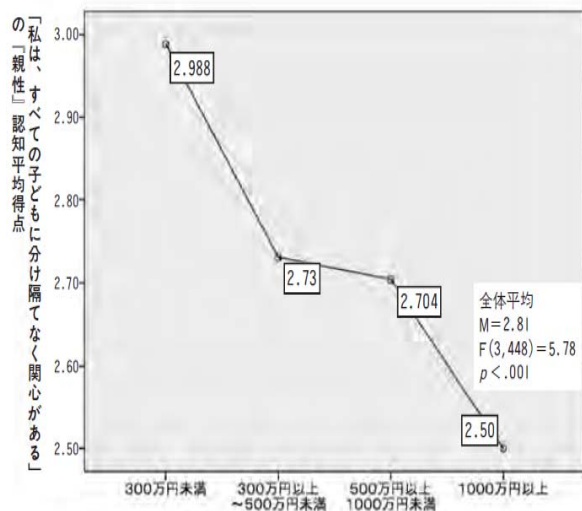


図3 所得階層が「私はすべての子どもに分け隔てなく関心がある」の親性認知に与える影響

一方、最も低い平均値しか獲得しなかったのが、所得階層のカテゴリ中、最も「高所得群」の「1000万円以上（平均値：2.50）」であった。ここでは、より厳密に「300万円未満」を基準に多重比較検定も実施したところ、「300万円未満群」の「親性」項目の平均値は、それ以外の3つの所得群の「親性」項目の平均値との差が $p < 0.05$ の水準で統計的に有意であることが確認された。すなわち、最も低い所得階層が、ほかのどの所得階層よりも「子どもへの分け隔てない関心」を持っていること、そして、最も高い所得階層は、最も低い所得階層に比べると統計的に有意に「子どもへの分け隔てない関心」が低いことが立証された。

同様の解析手続きを経て、「私は、見知らぬ子どもであっても、泣いている子どもを見ると何とかしたいと思う」、「私はどのような子どもでも遊び相手になれそうである」といった項目においても、統計的に有意に、最も低い所得階層によって最も高く獲得されている親性特性であることが明らかにされた。

また、所得階層間の親性認知の平均値だけを単純に比較すると、最も高い所得階層群において、以上の親性認知の程度が最も低いことが確認された。

先行研究において「高学歴の専業主婦のなかで、子どもを私立学校に行かせる親ほど地域社会関係や協調度が低く、地域の公共性の担い手になりにくい」（片岡, 2008）ことは指摘されてきた。しかし、本研究はそれを実証するに留まらず、「子どもへの分け隔てない関心」「子どもへの慈悲的なまなざし」「どのような子どもとも遊び相手になれること」といった親性が、地域社会のなかでは最も低い所得群の人々によって発揮されていることまでを明らかにした。社会経済階層の格差が、「シティズンシップ特性」の一部を支える「親性」成熟の程度や質を規定していることは、国内外においても大きな知見と思われる。

なお、以上のようなアンケート調査に加えて、H市の「家庭教育支援員」を対象にインタビュー調査を実施した。その結果、彼らがその活動に関わる内的動機は「自分でも誰かの役に立てるならば」といった社会貢献意識、そして「自身も子育て支援の自助グループに助けて貰ったので」という報恩意識などが象徴的語りとして抽出された。支援を受けた者が、時間を経て支援する側に回るといった共助が循環型で形成されていると見られた。

さらに、彼らは支援員研修の受講後は、独自の活動展開も可能であるが、「行政という後ろ盾があり、ようやく学校にも信頼して受け入れて貰えるようになった」との語りもあった。支援員には独自に子育て支援の自助グループを展開する人々も存在するが、「学校」などの公的機関への参画も期待するならば、

公民連携による社会的な受容基盤の形成が、市民ボランティアたちがシティズンシップ特性を最大限に発揮することを支える要件であると考えられた。

(3) 「シティズンシップ教育支援」の構築に向けて

以上の結果を踏まえ、現在目指すべき「シティズンシップ教育」支援における枠組みづくりの条件を整理し、今後の支援のあり方を展望したい。「シティズンシップ教育」支援の体系化に際しては、

(1) 「親性」の育みを媒介としながら、地域社会全体で子どもを支えるための「場の創出」に加え、より異質な他者同士で共に相互理解から価値共有、問題解決を目指して行けるような「シティズンシップ資質」を高める必要がある。そのためには「参加型ワークショップ」を有効活用し、地域社会のあらゆる場で定例開催する仕組みを公民連携の中で整備することである。これが「何かしたいが、具体的な行動や実践の方法が分らない」といった市民らを包摂する術ともなる。

(2) 「シティズンシップ教育」の中には、市民らに刷り込まれているジェンダー差異の解消に向けた学びを強化していくこと、である。自らの中にあるジェンダーバイアスへの気づきは、異質な他者が持つ多様な価値観との相互作用のなかで促されると思われる。

(3) 人生のどのステージを生きるかによって、自身や自身の家族における発達課題はそれぞれ異なる。しかし、それぞれの時点で個人が持っている能力やスキル、エネルギーや時間、その個性も含み、個人が多様に持つ資源が存在する。それを、いかに次世代育成のために活かすことができるか、生涯を通じて意識化できるかが「親性」の基盤である。さらに、その意識をいかに「行動」へと移すか、そのためにはいかなる「資質」が必要なのか、そうした課題を学校期間から成人前期～後期に至るまで生涯学習、社会教育との連動のなかで継続できる学びの仕組みを整備すること、である。

(4) 現代の「選抜社会」のなか、自身の子育てに邁進することを自己実現とし、自身が暮らす地域社会への関心が低い「高い所得階層」にある市民たちの潜在的能力をいかに引き出すかを検討することも今後の「シティズンシップ」教育の課題である。

彼らが年齢を経て、子育て期を終えた後、地域社会の中に、自らの社会的自己実現を果たす受け皿としての魅力が必要である。他者との競合ではなく、相互作用のなかでエンパワメントし合えるような共助的活動や、地域社会のリーダーシップとしてのファシリテーター資質の学びにアクセスできる環境整備が期待される。

(5)最後に、これからの「シティズンシップ教育支援」を構築するにあたり目指すべき方向性は、市民にとっては『場への参加から「参画」へ』であり、それを叶えるための社会環境と取組みについては『場づくりから「人づくり」へ』の2つである。

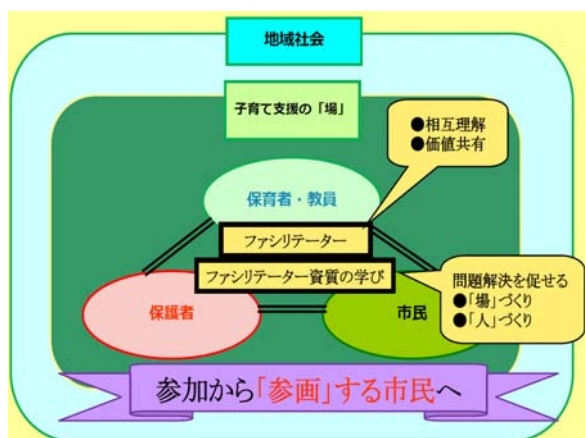


図2 地域社会の連携のなかに「対話」を生み出す

すなわち、与えられた活動の場に、受動的に参加することから、市民自らが主体となって企画・運営に携わりながら場を創出し、異質な他者達との関わりあいを柔軟に育む力を持つこと、そのためには「場」の環境を調整し、雰囲気を含め、対話を促し、人々とエンパワメントし合える『ファシリテーター資質』を持つ人々の育成を強化することである。特別な能力を持つ人のみが、その資質を持つだけではなく、スキルを学び経験を積むことによって誰もがファシリテーションやサイドワーカー的な存在になり得る。

地域社会のなかのあらゆる場所に、そうしたシティズンシップ特性を持つ人材が多様に存在し、地域社会のなかで共有され得る問題に共助の力で解決に挑み、新たな価値形成を創出していくことが、市民自身が主導となる「参画型市民社会」への形成にも寄与するであろう

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

①本村めぐみ「地域社会における市民の「親性」認知の実態：「年齢」「性別」「所得」の側面から」和歌山大学教育学部紀要. 教育科学 63, 93-100, 2013-02, 査読無

②本村めぐみ「地域社会において市民はどのように「親性」を発揮するか：「年齢」「性別」の側面から」和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報(11), 33-37, 2012-12, 査読無

③本村めぐみ「市民が育む「親性」と「参画型市民社会」の形成：学校を拠点としたワークショップ実践を通して」和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 22, 13-19, 2012-09-28, 査読無

④本村めぐみ「市民が育む「親性」と「シティズンシップ特性」との関わり」和歌山大学教育学部紀要. 教育科学 62, 77-84, 2012-02, 査読無

⑤本村めぐみ「市民が育む「親性」と「参画型市民社会」の形成：学校を拠点としたワークショップ実践を通して」, 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 22, 13-19, 2012-09-28, 査読無

⑥本村めぐみ「「子ども」を包摂する学校教育と地域共育(特集 公開シンポジウム 経済不況のなかの子どもと家族)」家族関係学(29), 41-43, 2010, 査読無

⑦本村めぐみ「学校を拠点とした「参画型市民社会」の形成」和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 20, 15-21, 2010, 査読無

〔学会発表〕(計2件)

①本村めぐみ「市民が育む「親性」と「シティズンシップ特性」との関わり」(社)日本家政学会関西支部 第34回研究発表会, 2012年10月13日

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○ 出願状況(計0件)

○ 取得状況(計0件)

〔その他〕

①本村めぐみ「平成22~23年度独創的研究支援プロジェクト事業報告：

「学校」を拠点とした地域社会と参画型市民の育み～地域のなかで誰もが「親性」を発揮する～」和歌山大学『地域創造への連携2012』へのパネル発表, 2013年2月

②本村めぐみ 和歌山県橋本市教育委員会との協働連携事業：「教育環境支援プロジェクト公開講座～地域のなかで誰もが親性を！」の開催(2010-2013 いずれも2月開催)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本村 めぐみ (MOTOMURA MEGUMI)
和歌山大学・教育学部・准教授
研究者番号：80347658